

貸借対照表

(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,786,451	預り金	6,191
前払金	864	未払金	115,391
前払費用	37,086	未払手数料	17,294
未収入金	1,118	その他未払金	98,096
未収委託者報酬	440,168	未払費用	67,828
未収運用受託報酬	202,283	未払法人税等	30,934
その他流動資産	1,673	未払事業所税	999
		未払消費税等	53,428
		賞与引当金	74,300
流動資産 計	4,469,645	流動負債 計	349,073
固定資産		固定負債	
有形固定資産	132,643	退職給付引当金	191,244
建物	41,469	役員退職慰労引当金	35,315
器具備品	91,174	資産除去債務	10,192
無形固定資産	12,056	固定負債 計	236,751
ソフトウェア	8,070	負債合計	585,825
電話加入権	3,986	純資産の部	
投資その他の資産	1,054,702	株主資本	5,060,957
投資有価証券	832,091	資本金	1,200,000
長期前払費用	1,574	資本剰余金	280,029
長期差入保証金	110,672	資本準備金	280,000
預託金	10,010	その他資本剰余金	29
会員権	0	利益剰余金	3,580,928
繰延税金資産	100,353	利益準備金	59,450
		その他利益剰余金	3,521,478
		繰越利益剰余金	3,521,478
		評価・換算差額等	22,264
		その他有価証券評価差額金	22,264
固定資産 計	1,199,402	純資産合計	5,083,222
資産合計	5,669,048	負債・純資産合計	5,669,048

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	1,620,682	
運用受託報酬	726,909	
その他営業収益	163,990	
営業収益計		2,511,581
営業費用		523,397
一般管理費		1,511,387
営業利益		476,796
営業外収益		
受取配当金	600	
受取利息	115	
雑収入	5,680	
		6,395
営業外費用		
雑損失	1,599	
		1,599
経常利益		481,593
特別損失		
事務過誤負担金	111,175	
		111,175
税引前当期純利益		370,417
法人税、住民税及び事業税	118,041	
法人税等調整額	△ 884	
		117,156
当期純利益		253,261

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	3,268,216	3,327,666	4,807,695
当期変動額								
当期純利益						253,261	253,261	253,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	253,261	253,261	253,261
当期末残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	3,521,478	3,580,928	5,060,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	当期首残高	△ 420	
当期変動額			
当期純利益			253,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,685	22,685	22,685
当期変動額合計	22,685	22,685	275,947
当期末残高	22,264	22,264	5,083,222

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～15年
器具備品 3～20年

無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した
金額及び個別に見積りした金額を計上しております。
なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上はございません。
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき
計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して
おります。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に関する内規に基づく期末
要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする
連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

2020年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行す
る税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が2020年3月27
日に成立しておりますが、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、実務対応報告
第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取
扱い」により、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第
44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定にもとづいて算定しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,490 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,034,137 千円
短期金銭債務	108,721 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	54,252 千円
営業費用及び一般管理費	105,286 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	3,622 千円
法人税	91,426 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式 (株)	42,520	—	—	42,520	

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当金の総額	未定
1株当たりの配当額	未定
基準日	2021年3月31日
効力発生日	未定
配当原資	利益剰余金

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
前払金	213
前払費用	1,837
会員権	3,674
未払費用	5,987
未払事業税	7,355
賞与引当金	22,750
退職給付引当金	58,558
役員退職慰労引当金	10,813
資産除去債務	3,120
その他	1,192
繰延税金資産小計	115,504
評価性引当額	△ 3,674
繰延税金資産合計	111,829
繰延税金負債	
有形固定資産	1,649
その他有価証券評価差額金	9,826
繰延税金負債合計	11,475
繰延税金資産純額	100,353

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

未収運用受託報酬に係る顧客の信用リスクは、未収投資顧問料管理細則に従って管理しております。

また、新商品として開発した国内籍投資信託に自己資金をシードマネーとして投入しております。自己資金シードマネーによる投資信託の取得・処分については社内規程にて基準を定め、それに従い対応を行っております。当該投資信託は一定の市場リスクを有するため、当社自己資本の毀損を防止すべく、市場リスク量および損失額に上限を設定してモニタリング等の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,786,451	3,786,451	—
(2) 未収委託者報酬	440,168	440,168	—
(3) 未収運用受託報酬	202,283	202,283	—
(4) 投資有価証券	832,091	832,091	—
(5) 長期差入保証金	110,672	109,788	△ 883
資産計	5,371,667	5,370,783	△ 883

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価は期末日の当該投資信託の基準価額によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する期末日における貸借対照表計上額、取得原価の合計は、以下のとおりであります。

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	832,091	800,000	32,091

(5)長期差入保証金

本社社屋の敷金である長期差入保証金の時価は、敷金の金額を今後の賃借予定期間に応じた割引率により割引いた現在価値によっております。前提となる賃借予定期間については、当社が投資した建物の償却期限までの入居を前提とし、割引率は賃借予定期間に対応したスワップレートを用いております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	(被所有) 間接100%	連結納税	連結納税に伴う支払	91,426	その他未払金	91,426
			サービスの購入	外部委託費の支払	148	前払費用	445
			サービスの契約	契約事務手数料の支払	56	その他未払金	—
親会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	(被所有) 直接100%	投資一任契約に基づく資産の運用	投資顧問料の受領	54,252	未収運用受託報酬	—
			投資顧問契約に基づく投資助言の受領	投資顧問料の支払	27,845	未払費用	14,906
			当社投資信託に係る事務代行の委託等	事務代行手数料の支払	74,715	未払手数料	17,294
			海外ファント [®] 運用関連事務の委託	事務委託手数料の支払	19	未払手数料	—
			子会社	新型コロナウイルス対応への功労金給付	3,510	未収入金	—

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち連結納税に関する事項を除き、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	なし	資産管理サービスの購入	SYNTAX利用料等の支払	720	未払費用	324

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	119,548円97銭
1株当たり当期純利益	5,956円29銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

1. 退職給付に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、上記の他に確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付引当金の期首残高	189,659
(2) 退職給付費用	18,769
(3) 退職給付の支払額	△ 17,184
(4) 退職給付引当金の期末残高	191,244

③退職給付費用

(単位：千円)

退職給付費用	33,147
--------	--------

上記金額には確定拠出年金への掛金拠出額11,943千円を含んでおります。

④退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。